

平成26年6月24日

骨太の方針と日本再興戦略の改訂版についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 木村 恵 司  
(三菱地所(株)会長)

- ・ 本日、安倍政権の経済政策の柱である「経済財政運営と改革の基本方針 2014」(骨太の方針)と「日本再興戦略」の改訂版が閣議決定された。我が国経済が力強さを取り戻しつつある中、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとするため、都市の国際競争力の更なる強化等に向け新たに講ずべき具体的施策が打ち出されており評価している。
- ・ 特に、国家戦略特区については、平成27年度までを集中取組期間とし、加速的に推進するとされており、世界で一番ビジネスのしやすい環境を早期に実現できるよう、具体的な事業や提案ニーズに柔軟かつスピーディーに対応していくことをお願いしたい。
- ・ 法人実効税率の引き下げについては来年度から開始することとされ、我が国の立地競争力を高める上で評価する一方で、代替財源については、国民生活や企業活動等に対する影響等に対して十分な配慮がなされることを期待している。
- ・ 人口急減・超高齢化が予想される中、現在の我が国は、経済を成長軌道に乗せることができるかどうかの岐路に立つ重要な局面を迎えている。当協会としても、魅力的なまちづくりや良質な住宅の供給等を通じ、成長戦略の加速化に向け、最大限努力して参りたい。

以 上